

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月13日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)
【会社名】	株式会社メディアシーク
【英訳名】	MEDIASEEK, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾直紀
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	(03)5423 - 6600
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理部長 根津康洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	(03)5423 - 6600
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理部長 根津康洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成23年 8月 1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年 8月 1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日
売上高 (千円)	335,736	328,102	1,434,945
経常損失( ) (千円)	29,354	45,283	140,700
四半期(当期)純損失( ) (千円)	17,225	54,260	226,376
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,092	39,050	224,308
純資産額 (千円)	1,780,125	1,542,860	1,581,910
総資産額 (千円)	2,043,474	1,908,350	1,885,921
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	177.62	559.49	2,334.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.6	78.3	81.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

前連結会計年度のセグメント区分においては、「サービス開発事業」、「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「法人事業」及び「コンシューマー事業」に区分を変更しております。その理由は、スマートフォン市場の急速な成長を背景に、より柔軟な組織体制で経営管理をすることになったためです。また、前連結会計年度において、主にスマートフォン向けの新規技術等を開発するための研究開発部門を「調整額」で集計しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「コンシューマー事業」セグメントで集計するように区分を変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、個人や中小企業がスマートフォンアプリを簡単に制作・運用できるクラウド型情報サービス「Bizness Apps JAPAN」を新たに開始したほか、既存クライアント向けシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては、人気コンテンツ「スーパーボディ」のYahoo!プレミアムでの配信を開始したほか、「Beauty マクロビオ」、「週刊プロレスmobile」、「東スポ芸能」等、スマートフォン向けコンテンツの強化を行いました。また、各種モバイル機器向けにバーコードリーダーのライセンス販売を行ったほか、スマートフォン向け無料提供版「バーコードリーダー/アイコンット」は、ダウンロード開始から8ヶ月で200万を超えるダウンロードを達成しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、328,102千円(前年同期比2.3%減)、営業損失は、51,787千円(前年同期は、32,967千円の営業損失)、経常損失は、45,283千円(前年同期は、29,354千円の経常損失)、四半期純損失は、54,260千円(前年同期は、17,225千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

当第1四半期連結累計期間より、スマートフォン市場の急速な成長を背景に、報告セグメントを「サービス開発事業」、「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」から「法人事業」及び「コンシューマー事業」に区分を変更しております。また、前連結会計年度において、主にスマートフォン向けの新規技術等を開発するための研究開発部門を「調整額」で集計しておりましたが、報告セグメントの変更に伴い「コンシューマー事業」セグメントで集計するように区分を変更しております。前年同期比の金額及び比率については、前第1四半期連結累計期間を当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

(法人事業)

法人事業においては、平成24年9月から、個人や中小企業がスマートフォンアプリを簡単に制作・運用できるクラウド型情報サービス「Bizness Apps JAPAN」を新たに開始したほか、既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、195,826千円(前年同期比39.0%増)、セグメント利益は、35,814千円(前年同期比184.0%増)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、スマートフォン販売が急拡大し、従来型の携帯電話からスマートフォンへの移行が急速に進みつつあります。当社グループにおいては、人気コンテンツ「スーパーボディ」のYahoo!プレミアムでの配信(月額399円)を開始したほか、「Beauty マクロビオ」、「週刊プロレスmobile」、「東スポ芸能」等、スマートフォン向けコンテンツの強化を行いました。また、携帯電話ほか各種モバイル機器向けにバーコードリーダーのライセンス販売を行ったほか、スマートフォン向け無料提供版「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成24年1月のダウンロード開始から8ヶ月で200万を超えるダウンロードを達成しました。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、132,275千円(前年同期比32.1%減)、セグメント損失は、12,947千円(前年同期は、29,130千円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,908,350千円(前連結会計年度末から22,428千円の増加)となりました。

このうち、流動資産は、1,370,885千円(前連結会計年度末から19,132千円の増加)となりました。これは、主として流動資産のその他に含まれている預け金が116,120千円増加したこと及びその他のたな卸資産が10,870千円増加した一方で、現金及び預金が76,357千円減少したこと及び売掛金が27,895千円減少したことによるものです。

固定資産は、537,465千円(前連結会計年度末から3,296千円の増加)となりました。これは、主として投資有価証券が8,724千円増加した一方で、有形固定資産が合計5,404千円減少したことによるものです。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債は、365,490千円(前連結会計年度末から61,479千円の増加)となりました。

このうち、流動負債は、254,071千円(前連結会計年度末から48,736千円の増加)となりました。これは、主として短期借入金が91,000千円増加した一方で、買掛金が18,634千円減少したこと及び流動負債のその他に含まれている未払金が16,779千円減少したことによるものです。

固定負債は、111,419千円(前連結会計年度末から12,742千円の増加)となりました。これは、主として長期借入金が12,879千円増加したことによるものです。

#### 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,542,860千円(前連結会計年度末から39,050千円の減少)となりました。これは、主として四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が54,260千円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が12,127千円増加したことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は33,445千円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究体制等の状況に重要な変更はありません。

また、前第1四半期連結累計期間において、研究開発費を「調整額」で集計しておりましたが、報告セグメントの変更に伴い、当第1四半期連結累計期間より「コンシューマー事業」セグメントで集計するように区分を変更しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,215	97,215	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式です。 なお、単元株制度は採用して おりません。
計	97,215	97,215		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行され  
た株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月31日		97,215		814,962		948,203

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,982	96,982	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	97,215		
総株主の議決権		96,982	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布三丁目 20番1号	233		233	0.24
計		233		233	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,020,358	944,000
売掛金	305,104	277,208
商品	173	151
仕掛品	5,559	9,260
その他のたな卸資産	3,985	14,856
その他	26,210	133,820
貸倒引当金	9,638	8,412
流動資産合計	1,351,753	1,370,885
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	57,305	51,901
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,898	3,411
その他	4,560	5,624
無形固定資産合計	8,459	9,035
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	335,809	344,533
その他	159,245	158,645
貸倒引当金	26,650	26,650
投資その他の資産合計	468,403	476,527
固定資産合計	534,168	537,465
資産合計	1,885,921	1,908,350
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	61,482	42,848
短期借入金	-	91,000
1年内返済予定の長期借入金	24,804	34,884
未払法人税等	18,976	3,527
賞与引当金	2,873	-
その他	97,197	81,811
流動負債合計	205,334	254,071
<b>固定負債</b>		
長期借入金	76,251	89,130
退職給付引当金	239	230
資産除去債務	19,146	19,213
その他	3,040	2,845
固定負債合計	98,676	111,419
負債合計	304,011	365,490

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金	948,203	948,203
利益剰余金	77,872	132,132
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,645,614	1,591,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,376	90,248
為替換算調整勘定	6,744	6,908
その他の包括利益累計額合計	109,120	97,156
少数株主持分	45,415	48,661
純資産合計	1,581,910	1,542,860
負債純資産合計	1,885,921	1,908,350

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
売上高	335,736	328,102
売上原価	246,641	212,236
売上総利益	89,095	115,865
販売費及び一般管理費	122,063	167,652
営業損失( )	32,967	51,787
営業外収益		
受取利息	12	792
受取配当金	2,003	1,721
その他	2,135	4,736
営業外収益合計	4,151	7,250
営業外費用		
支払利息	398	567
その他	138	179
営業外費用合計	537	746
経常損失( )	29,354	45,283
特別損失		
固定資産除却損	151	-
特別損失合計	151	-
税金等調整前四半期純損失( )	29,505	45,283
法人税、住民税及び事業税	663	2,589
法人税等調整額	13,781	2,897
過年度法人税等	-	142
法人税等合計	13,117	5,630
少数株主損益調整前四半期純損失( )	16,387	50,913
少数株主利益	838	3,346
四半期純損失( )	17,225	54,260

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	16,387	50,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,121	12,127
為替換算調整勘定	583	264
その他の包括利益合計	9,705	11,863
四半期包括利益	26,092	39,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,774	42,295
少数株主に係る四半期包括利益	681	3,245

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費	5,125千円	6,845千円
のれんの償却額	817千円	487千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 定時株主総会	普通株式	9,698	100	平成23年7月31日	平成23年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	法人事業	コンシュー マー事業			
売上高					
(1)外部顧客への売上高	140,914	194,822	335,736		335,736
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,221		5,221	5,221	
計	146,135	194,822	340,958	5,221	335,736
セグメント利益又は損失( )	12,610	29,130	41,741	74,709	32,967

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	法人事業	コンシュー マー事業			
売上高					
(1)外部顧客への売上高	195,826	132,275	328,102		328,102
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,689		13,689	13,689	
計	209,515	132,275	341,791	13,689	328,102
セグメント利益又は損失( )	35,814	12,947	22,866	74,653	51,787

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微です。

(報告セグメントの変更等)

当第1四半期連結累計期間より、スマートフォン市場の急速な成長を背景に、報告セグメントを「サービス開発事業」、「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」から「法人事業」及び「コンシューマー事業」に区分を変更しております。また、前連結会計年度において、主にスマートフォン向けの新規技術等を開発するための研究開発部門を「調整額」で集計しておりましたが、報告セグメントの変更に伴い「コンシューマー事業」セグメントで集計するように区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	200,000	99,236	100,764
その他	280,660	222,598	58,062
合計	480,660	321,834	158,826

(注) 当連結会計年度において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価43,550千円)が含まれており、これに係る評価益6,540千円を計上しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成24年10月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
債券	200,000	103,803	96,197
その他	275,807	226,756	49,051
合計	475,807	330,559	145,248

(注) 当第1四半期連結会計期間において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価45,000千円)が含まれており、これに係る評価益1,450千円を四半期連結損益計算書の営業外収益のその他に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	177円62銭	559円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	17,225	54,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	17,225	54,260
普通株式の期中平均株式数(株)	96,982	96,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月7日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永真樹 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松亮一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。